

資 料 提 供	
令和元年11月29日	
担当課	市町村課
(担当者)	(山内・栗田)
電 話	0857-26-7591

平成 30 年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19 団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

歳 入	・・・ 歳入総額は、前年度を13億51百万円下回る3,229億25百万円となった。
歳 出	・・・ 歳出総額は、前年度を15億10百万円下回る3,138億14百万円となった。
決算収支	・・・ 実質収支は黒字で、黒字額は前年度を9億91百万円下回る69億35百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

1 歳入

主な増減内訳は、地方債の増加(24億82百万円増)、繰入金の増加(16億46百万円増)、国庫支出金の減少(22億2百万円減)、県支出金の減少(18億27百万円減)、地方交付税の減少(11億22百万円減)である。

増要因としては、地方債について、公共施設整備事業に係る過疎対策事業債等が増加したこと、繰入金について、庁舎整備に係る基金の繰入れを行ったこと、などが挙げられる。

減要因としては、国庫支出金について、社会資本整備総合交付金が減少したこと、県支出金について鳥取市の畜産競争力強化整備事業が減少したこと、地方交付税について、平成29年度に引き続き合併算定替の縮減等により普通交付税が減少したこと、などが挙げられる。

2 歳出

主な増減内訳は、補助費等の増加(22億1百万円増)、繰出金の減少(29億80百万円減)、貸付金の減少(13億95百万円減)である。

増要因としては、補助費等について、米子市の下水道事業が地方公営企業法適用事業へ移行したことに伴う支出区分の変更(繰出金→補助費)により増加(繰出金は減少)したこと、災害復旧事業費について、平成30年7月豪雨及び台風24号等に係る公共施設の復旧事業費が増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、貸付金について、鳥取市の地域総合整備資金が減少したこと、などが挙げられる。

3 決算収支

- (1) 実質収支は9億91百万円減少し、69億35百万円の黒字となった。一方、実質単年度収支は39億57百万円減少し、12億70百万円の赤字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（平成29年度もなし）。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質収支	69億35百万円	79億26百万円	▲9億91百万円
実質単年度収支	▲12億70百万円	26億87百万円	▲39億57百万円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で0.7ポイント上昇し、90.3%となった。そのうち人件費充当は、全体で0.2ポイント上昇し、22.6%となった。
- (2) 実質公債費比率は、平成29年度と同数値の、11.0%となった。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	90.3%	89.6%	+0.7
うち人件費充当	22.6%	22.4%	+0.2
実質公債費比率	11.0%	11.0%	±0.0

※ 詳細は別紙のとおりです。